



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5816 URL <http://www.onamba.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木嶋忠敏
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理統括部長（氏名） 宮本敦浩（TEL）06-7639-5500
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	21,282	△5.4	1,119	30.6	888	△22.3	595	△69.0
2024年12月期中間期	22,486	△0.2	857	△41.8	1,143	△29.0	1,921	71.6

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △192百万円(- %) 2024年12月期中間期 3,436百万円(64.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年12月期中間期	円 銭 48.83	円 銭 —
2024年12月期中間期	157.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	38,161	26,023	66.6
2024年12月期	39,875	26,581	65.5

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 25,414百万円 2024年12月期 26,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	29.00	69.00
2025年12月期	—	20.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期 中間配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当20円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.7	2,400	9.4	2,400	3.1	1,650	△40.7	135.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	12, 558, 251株	2024年12月期	12, 558, 251株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	371, 588株	2024年12月期	371, 588株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	12, 186, 663株	2024年12月期中間期	12, 186, 721株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1 当中間期における業績全般の動向

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における当社グループの経営環境は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化、中国市場の低迷、原材料価格の高騰や為替相場の変動に加え、米国の追加関税等の保護主義政策に伴う世界経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「PROGRESS 2026」の下、エネルギー新時代に即した「グローバルな総合配線システムメーカー」の実現に向けて、成長戦略、生産戦略、経営基盤強化と資本コストを意識した経営に、着実に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績について、売上面では、環境関連市場等における需要が増加しました。一方、その他の当社関連市場の売上高は、北米の自動車関連市場等における需要の減少や、一部の市況の回復遅れ、顧客における在庫調整の影響により、前年を下回りました。その結果、当社グループの売上高は前年を下回りました。

利益面では、売上高は減少したものの、環境関連等の高付加価値商品の需要拡大による品種構成の改善や、グローバルでの原価低減活動における利益の改善に取り組んだ結果、営業利益は前年を上回りました。一方、経常利益は、為替が前年期末より円高方向に動いたことにより、前年を下回りました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましても、前年に旧本社の土地売却益を特別利益として計上しておりましたが、当期は同等の特別利益がなかったことから、前年を下回っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は21,282百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は1,119百万円(同30.6%増)となり、経常利益は888百万円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は595百万円(同69.0%減)となりました。

2 セグメントの業績

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減率 (%)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	12,265	11,572	△5.6	699	659	△5.8
欧米	6,881	5,875	△14.6	△95	40	—
アジア (日本を除く)	3,340	3,833	14.8	282	426	50.9
消去	—	—	—	△28	△5	—
合計	22,486	21,282	△5.4	857	1,119	30.6

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当中間連結会計期間は、環境関連市場における需要が増加しました。一方、その他の当社関連市場の売上高は、一部の市況の回復遅れや顧客における在庫調整の影響により、前年を下回りました。その結果、日本での売上高は11,572百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

利益面では、品種構成は改善したものの、売上高が減少した結果、営業利益は659百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

②欧米

当中間連結会計期間は、北米の自動車関連市場等において需要が減少しました。その結果、欧米での売上高は5,875百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、北米市場においてペソ安による為替変動をうけたことや、メキシコ工場での生産性改善等の原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は40百万円(前年同期は95百万円の営業損失)となりました。

③アジア（日本を除く）

当中間連結会計期間は、中国市場の長期的な低迷などにより、需要は引き続き低調に推移しているものの、一部顧客での需要回復が見られました。その結果、アジアでの売上高は3,833百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、品種構成の改善や原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益は426百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

1. 資産、負債、純資産の状況

＜資産＞

資産合計は、38,161百万円（前期末比1,713百万円減）となりました。主に、現金及び預金が968百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が275百万円、棚卸資産が513百万円減少いたしました。

＜負債＞

負債合計は、12,138百万円（前期末比1,154百万円減）となりました。主に、支払手形及び買掛金が639百万円及び未払法人税等が653百万円減少いたしました。

＜純資産＞

純資産合計は、26,023百万円（前期末比558百万円減）となりました。主に、利益剰余金が241百万円増加いたしました。また、資本剰余金が194百万円及び為替換算調整勘定が731百万円減少いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は6,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて968百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の収入（前年同期は1,151百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益886百万円、減価償却費495百万円、売上債権の減少71百万円及び棚卸資産の減少187百万円等による資金の増加要因が、仕入債務の減少524百万円及び法人税等の支払額1,003百万円等による資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、826百万円の支出（前年同期は306百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出800百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、277百万円の支出（前年同期は803百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出178百万円及び配当金の支払額353百万円等による資金の減少要因が、短期借入金の純増減額351百万円による資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年2月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,339,728	6,370,929
受取手形、売掛金及び契約資産	10,218,431	9,943,324
商品及び製品	3,663,973	3,376,924
仕掛品	1,052,051	1,100,213
原材料及び貯蔵品	4,993,957	4,719,793
その他	856,981	845,926
貸倒引当金	△4,031	△4,232
流動資産合計	28,121,092	26,352,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,742,635	2,605,722
機械装置及び運搬具(純額)	1,883,327	1,859,475
土地	2,354,025	2,336,995
建設仮勘定	401,340	782,702
その他(純額)	962,968	876,216
有形固定資産合計	8,344,297	8,461,112
無形固定資産	453,085	411,514
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,020,364	2,999,865
貸倒引当金	△63,816	△63,503
投資その他の資産合計	2,956,547	2,936,362
固定資産合計	11,753,930	11,808,988
資産合計	39,875,023	38,161,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301,611	5,662,310
短期借入金	843,534	1,121,106
未払法人税等	846,604	193,421
賞与引当金	277,522	269,895
役員賞与引当金	34,170	24,102
製品改修引当金	55,255	52,232
その他	1,937,599	1,981,242
流動負債合計	10,296,297	9,304,311
固定負債		
長期借入金	1,188,052	1,072,196
繰延税金負債	466,252	466,536
退職給付に係る負債	668,879	685,156
その他	673,893	610,343
固定負債合計	2,997,077	2,834,232
負債合計	13,293,375	12,138,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,741,658
利益剰余金	17,469,912	17,711,524
自己株式	△160,589	△160,589
株主資本合計	21,568,934	21,615,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769,805	757,685
為替換算調整勘定	3,792,031	3,060,126
退職給付に係る調整累計額	57	△18,511
その他の包括利益累計額合計	4,561,894	3,799,300
非支配株主持分	450,818	608,369
純資産合計	26,581,648	26,023,324
負債純資産合計	39,875,023	38,161,867

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,486,344	21,282,001
売上原価	18,541,236	16,951,681
売上総利益	3,945,108	4,330,319
販売費及び一般管理費	3,087,410	3,210,384
営業利益	857,698	1,119,935
営業外収益		
受取利息	32,887	25,921
受取配当金	22,466	23,237
持分法による投資利益	4,824	28,164
為替差益	259,487	—
助成金収入	976	5,333
その他	32,450	35,776
営業外収益合計	353,093	118,434
営業外費用		
支払利息	50,591	22,257
為替差損	—	292,327
その他	16,335	34,799
営業外費用合計	66,927	349,385
経常利益	1,143,865	888,984
特別利益		
固定資産売却益	1,664,494	786
特別利益合計	1,664,494	786
特別損失		
固定資産処分損	836	3,213
本社移転費用	21,215	—
特別損失合計	22,051	3,213
税金等調整前中間純利益	2,786,308	886,557
法人税、住民税及び事業税	956,236	302,796
法人税等調整額	△9,696	△12,584
法人税等合計	946,539	290,212
中間純利益	1,839,768	596,344
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△81,904	1,318
親会社株主に帰属する中間純利益	1,921,673	595,025

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,839,768	596,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,417	△12,119
繰延ヘッジ損益	△101,702	—
為替換算調整勘定	1,373,323	△757,848
退職給付に係る調整額	△693	△18,569
その他の包括利益合計	1,596,345	△788,537
中間包括利益	3,436,114	△192,192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,485,754	△167,568
非支配株主に係る中間包括利益	△49,640	△24,624

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,786,308	886,557
減価償却費	470,903	495,961
持分法による投資損益(△は益)	△4,824	△28,164
固定資産売却損益(△は益)	△1,664,494	△786
固定資産除却損	836	3,213
助成金収入	△976	△5,333
本社移転費用	21,215	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,769	△112
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,631	1,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,615	42,785
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,600	△10,068
製品改修引当金の増減額(△は減少)	—	△3,022
受取利息及び受取配当金	△55,354	△49,158
支払利息	50,591	22,257
売上債権の増減額(△は増加)	△323,141	71,791
棚卸資産の増減額(△は増加)	△212,574	187,425
仕入債務の増減額(△は減少)	304,081	△524,781
その他	176,513	177,331
小計	1,573,959	1,267,399
利息及び配当金の受取額	55,354	49,164
利息の支払額	△51,163	△22,207
助成金の受取額	976	5,333
本社移転費用の支払額	△21,215	—
法人税等の支払額	△406,537	△1,003,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,374	296,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,151,887	△800,018
有形固定資産の売却による収入	1,579,359	3,961
投資有価証券の取得による支出	△16	△5
その他	△121,191	△30,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,263	△826,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,638	351,308
長期借入金の返済による支出	△269,904	△178,096
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△329,041	△353,413
非支配株主への配当金の支払額	△12,275	△12,718
その他	△101,578	△84,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803,529	△277,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	364,274	△161,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,018,382	△968,798
現金及び現金同等物の期首残高	6,501,977	7,339,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,520,359	6,370,929

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

（偶発債務）

当社が納入した特定の製品について不具合があるとの理由で、得意先からその製品の点検及び交換に関して発生した費用の負担を求められております。今後の協議結果によっては当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。なお、現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	11,906,049	6,881,034	3,340,242	22,127,326
一定の期間にわたり移転 される財	359,018	—	—	359,018
顧客との契約から生じる 収益	12,265,068	6,881,034	3,340,242	22,486,344
外部顧客への売上高	12,265,068	6,881,034	3,340,242	22,486,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,447,987	26,752	3,642,692	6,117,433
合計	14,713,055	6,907,787	6,982,935	28,603,777
セグメント利益又は損失 (△)	699,771	△95,639	282,337	886,469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	886,469
セグメント間取引消去	△28,770
中間連結損益計算書の営業利益	857,698

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	10,951,884	5,875,563	3,833,804	20,661,253
一定の期間にわたり移転 される財	620,748	—	—	620,748
顧客との契約から生じる 収益	11,572,632	5,875,563	3,833,804	21,282,001
外部顧客への売上高	11,572,632	5,875,563	3,833,804	21,282,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,459,982	2,437	3,544,275	6,006,694
合計	14,032,614	5,878,000	7,378,080	27,288,695
セグメント利益	659,123	40,218	426,085	1,125,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,125,427
セグメント間取引消去	△5,492
中間連結損益計算書の営業利益	1,119,935

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。